

平成 28 年 度

阪神水道企業団水道事業会計決算  
審 査 意 見 書

阪神水道企業団監査委員



阪水監局発第19号～5

平成29年11月13日

阪神水道企業団

企業長 谷 本 光 司 様

阪神水道企業団監査委員 守 屋 隆 司

同 山 田 ますと

平成28年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成28年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。



# 目 次

第1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の手続 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
1 業務実績について .....	2
2 予算執行状況について .....	4
(1) 収益的収入及び支出 .....	4
(2) 資本的収入及び支出 .....	5
3 経営成績について .....	7
(1) 損益の状況 .....	7
(2) 収益の構成比較 .....	8
(3) 費用の構成比較 .....	9
4 財政状態について .....	11
(1) 資産 .....	11
(2) 負債及び資本 .....	13
(3) 財政計画と決算の比較 .....	15
むすび .....	18
( 資 料 ) .....	19

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第1位又は第2位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号は、次のとおりである。  
「△」は、減少又は負数を表している。  
「－」は、算出不能又は不要を表している。
- 4 予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示した。

# 平成28年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成28年度阪神水道企業団水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成29年8月28日から平成29年11月6日まで

### 3 審査の手続

審査に当たっては、企業長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成されているか、また、その計数が正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかどうかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし慎重に審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、平成28年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

## 1 業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の2表のとおりである。

### 業務実績表

項目(単位)		年度	H27	H28	増 減	増減率 (%)
取 水 量 (m <sup>3</sup> )			274,487,300	275,212,200	724,900	0.3
給水量	年 間 給 水 量 (m <sup>3</sup> )		273,053,440	272,555,300	△ 498,140	△ 0.2
	1日最大給水量(実績) (m <sup>3</sup> )		836,180	819,630	△ 16,550	△ 2.0
	1日平均給水量(実績) (m <sup>3</sup> )		746,048	746,727	679	0.1
負 荷 率 (%)			89.2	91.1	1.9	—
施 設 利 用 率 (%)			66.1	66.2	0.1	—
最 大 稼 働 率 (%)			74.1	72.7	△ 1.4	—
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m <sup>3</sup> )			1,208,201	1,211,357	3,156	0.3
職 員 数 ( 損 益 勘 定 ) (人)			226	225	△ 1	△ 0.4

### 構成市別業務量

項目 市名	H27給水量	H28給水量		対前年度増減		対計画給水量増減	
	実 績 (A)	計 画 (B)	実 績 (C)	水 量 (C-A)	率 (C/A-1)	水 量 (C-B)	率 (C/B-1)
神戸市	167,396,280 (457,367)	166,938,955 (457,367)	166,938,900 (457,367)	△ 457,380 (0)	△ 0.3 (0.0)	△ 55 (0)	△ 0.0 (0.0)
尼崎市	48,597,800 (132,781)	62,246,005 (170,537)	48,719,700 (133,479)	121,900 (698)	0.3 (0.5)	△ 13,526,305 (△ 37,058)	△ 21.7 (△ 21.7)
西宮市	47,968,220 (131,061)	48,162,845 (131,953)	47,709,300 (130,710)	△ 258,920 (△ 351)	△ 0.5 (△ 0.3)	△ 453,545 (△ 1,243)	△ 0.9 (△ 0.9)
芦屋市	9,091,140 (24,839)	10,856,925 (29,745)	9,187,400 (25,171)	96,260 (332)	1.1 (1.3)	△ 1,669,525 (△ 4,574)	△ 15.4 (△ 15.4)
計	273,053,440 (746,048)	288,204,730 (789,602)	272,555,300 (746,727)	△ 498,140 (679)	△ 0.2 (0.1)	△ 15,649,430 (△ 42,875)	△ 5.4 (△ 5.4)

( ) 内は、1日平均給水量の数値



当年度の実績年間給水量は272,555,300 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して498,140 $\text{m}^3$  (0.2%) 減少している。これは尼崎市及び芦屋市において給水量が増加したものの、前年度がうるう年であったことも影響し、神戸市及び西宮市において給水量が減少したためである。なお、1日平均給水量を前年度と比較をすると、神戸市は増減がなく西宮市は微減となっている。

当年度の計画給水量は288,204,730 $\text{m}^3$ で、実績給水量と比較して15,649,430 $\text{m}^3$  (5.4%) の減少となっている。これは前年度と同様に、神戸市においてはほぼ予定どおりの給水実績であったものの、その他の3市において計画給水量を下回ったためである。

施設の運用状況をみると、1日最大給水量は819,630 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して16,550 $\text{m}^3$  (2.0%) 減少し、1日平均給水量は746,727 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して679 $\text{m}^3$  (0.1%) 増加している。その結果、負荷率は91.1%で、前年度と比較して1.9ポイント、施設利用率は66.2%で、前年度と比較して0.1ポイントそれぞれ上昇している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収支の予算決算比較表（税込み）

##### 収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	執行率 (%)
水道事業収益	21,072,672,000	21,093,284,551	20,612,551	100.1
営業収益	19,186,076,000	19,186,148,665	72,665	100.0
営業外収益	1,478,595,000	1,497,158,646	18,563,646	101.3
特別利益	408,001,000	409,977,240	1,976,240	100.5

##### 支 出

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	19,958,135,000	19,412,195,532	545,939,468	97.3
営業費用	16,928,590,000	16,398,950,969	529,639,031	96.9
営業外費用	2,208,541,000	2,197,244,563	11,296,437	99.5
特別損失	816,004,000	816,000,000	4,000	100.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

##### 差 引

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)
収 支 差 引	1,114,537,000	1,681,089,019	566,552,019

収益的収入の決算額は210億9,328万円で、減額補正（受託工事収益：受託工事の実施時期の変更による減額698万円）後の予算現額と比較して2,061万円増加している。これは主に補助金に係る長期前受金戻入の増等により、営業外収益が1,856万円、保有地の売却に伴い特別利益が197万円増加したためである。

収益的支出の決算額は194億1,219万円で、減額補正（動力費：燃料費調整単価の低下等による減額7億800万円、受託工事費：受託工事の実施時期の変更による減額698万円）後の予算現額と比較して5億4,593万円減少している。この主な内訳は、以下のとおりである。

- ア 購入単価の低下及び使用量の減による浄化費1億3,477万円の減少。
- イ 振替資産の減による減価償却費1億1,661万円の減少。
- ウ 委託料及び水源管理費負担金の減等による諸費1億889万円の減少。
- エ 漏水復旧の減等による施設管理費8,276万円の減少。

オ 電力使用量の減等による動力費6,625万円の減少。

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では11億1,453万円の純利益を予定していたが、決算では16億8,108万円となり5億6,655万円の収支改善となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	1,937,867,000	1,235,086,000	△ 702,781,000	63.7
企 業 債	903,000,000	200,000,000	△ 703,000,000	22.1
出 資 金	1,030,175,000	1,030,175,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	4,689,000	4,689,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	222,000	221,000	—
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 支 出	13,667,065,000	11,712,167,796	1,545,252,000	409,645,204	85.7
建 設 改 良 費	6,091,027,000	4,136,139,910	1,545,252,000	409,635,090	67.9
企 業 債 償 還 金	5,711,012,000	5,711,003,219	0	8,781	100.0
水 利 負 担 金	681,025,000	681,024,667	0	333	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
出資金返還金	1,184,000,000	1,184,000,000	0	0	100.0

差 引

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)
資本的収支差引額	△ 11,729,198,000	△ 10,477,081,796	1,252,116,204
補てん財源	11,729,198,000	10,477,081,796	△ 1,252,116,204
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	312,759,000	304,785,429	△ 7,973,571
過年度分損益勘定留保資金	7,982,763,000	7,982,763,183	183
当年度分損益勘定留保資金	2,693,625,000	839,533,166	△ 1,854,091,834
当年度純利益	740,051,000	1,350,000,018	609,949,018
前年度末資金残額	7,982,763,000	7,982,763,183	183
当年度資金過不足額	△ 3,145,665,000	△ 1,410,855,456	1,734,809,544
当年度末資金残額	4,837,098,000	6,571,907,727	1,734,809,727

資本的収入の決算額は12億3,508万円で、予算現額と比較して7億278万円減少している。これは主に導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は117億1,216万円で、法第26条の規定による建設改良費の繰越額21億3,331万円を含む予算現額と比較して19億5,489万円の執行残額が生じている。このうち、大道取水場改修工事ほか7件の改良工事に係る建設改良費15億4,525万円を翌年度に繰越しているため、4億964万円が不用額となっている。項目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア 建設改良費の決算額41億3,613万円は、大道取水場改修工事、猪名川浄水場改修工事等の改良工事費及び固相抽出装置、情報処理システム等の固定資産購入費である。

イ 企業債償還金の決算額57億1,100万円は、第5期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は、前年度末より55億1,100万円減少し、564億8,205万円となっている。

ウ 水利負担金の決算額6億8,102万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金であるが、このうち1億2,390万円については、内部留保資金を財源とした繰上償還分である。

資本的収支不足額は、予算と比較して12億5,211万円減の104億7,708万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億478万円、過年度分損益勘定留保資金79億8,276万円、当年度分損益勘定留保資金8億3,953万円及び当年度純利益13億5,000万円で補てんしている。

この結果、当年度資金収支において14億1,085万円の不足が生じ、当年度末資金残額は65億7,190万円となったが、予算と比較して17億3,480万円好転している。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

項目	年度	H27 (円)	H28 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益		17,937,288,831	17,764,952,470	△ 172,336,361	△ 1.0
営業費用		16,509,417,249	16,022,838,290	△ 486,578,959	△ 2.9
営業損益		1,427,871,582	1,742,114,180	314,242,598	22.0
営業外収益		1,485,335,335	1,494,543,582	9,208,247	0.6
営業外費用		2,074,981,525	1,480,634,984	△ 594,346,541	△ 28.6
経常損益		838,225,392	1,756,022,778	917,797,386	109.5
特別利益		1,619,127,705	409,977,240	△ 1,209,150,465	△ 74.7
特別損失		0	816,000,000	816,000,000	—
純損益		2,457,353,097	1,350,000,018	△ 1,107,353,079	△ 45.1

損益を段階別にみると、営業利益は17億4,211万円で、前年度と比較して3億1,424万円増加している。経常利益は17億5,602万円で、前年度と比較して9億1,779万円増加しており、これに特別利益4億997万円を加え、特別損失8億1,600万円を差し引いた結果、当年度純損益は13億5,000万円の純利益となり、前年度と比較して11億735万円の減少となった。

経常収支について、給水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分	年度	H24 (円 銭)	H25 (円 銭)	H26 (円 銭)	H27 (円 銭)	H28 (円 銭)
収益		66.25	66.03	71.01	71.05	70.66
費用		66.05	64.06	68.39	67.98	64.22
差引		0.20	1.97	2.62	3.07	6.44

(注) 収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益70円66銭に対し、費用は64円22銭で6円44銭の差益となっており、前年度と比較して3円37銭増加している。

## (2) 収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

### 収益の構成比較（税抜き）

項目		年度		H27		H28		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	分賦金	17,906,088,810	85.1	17,757,159,770	90.3	△ 148,929,040	△ 0.8		
	受託工事収益	21,626,521	0.1	0	—	△ 21,626,521	△ 100.0		
	その他営業収益	9,573,500	0.0	7,792,700	0.0	△ 1,780,800	△ 18.6		
	計	17,937,288,831	85.2	17,764,952,470	90.3	△ 172,336,361	△ 1.0		
営業外収益	受取利息	6,149,007	0.0	2,672,992	0.0	△ 3,476,015	△ 56.5		
	補助金	80,118,000	0.4	64,821,000	0.3	△ 15,297,000	△ 19.1		
	長期前受金戻入	1,250,658,295	5.9	1,277,570,038	6.5	26,911,743	2.2		
	雑収益	148,410,033	0.7	149,479,552	0.8	1,069,519	0.7		
	計	1,485,335,335	7.1	1,494,543,582	7.6	9,208,247	0.6		
経常収益		19,422,624,166	92.3	19,259,496,052	97.9	△ 163,128,114	△ 0.8		
特別利益	固定資産売却益	394,529,705	1.9	1,977,240	0.0	△ 392,552,465	△ 99.5		
	その他特別利益	1,224,598,000	5.8	408,000,000	2.1	△ 816,598,000	△ 66.7		
	計	1,619,127,705	7.7	409,977,240	2.1	△ 1,209,150,465	△ 74.7		
合計		21,041,751,871	100.0	19,669,473,292	100.0	△ 1,372,278,579	△ 6.5		

総収益は196億6,947万円で、前年度と比較して13億7,227万円(6.5%)減少している。これを項目別にみると、以下のとおりである。

ア 営業収益は177億6,495万円で、総収益に対して90.3%を占めており、前年度と比較して1億7,233万円(1.0%)減少している。これは主に分賦金負担軽減に係る給水量の減量措置等に伴う分賦金の減少によるものである。

イ 営業外収益は14億9,454万円で、総収益に対して7.6%を占めており、前年度と比較して920万円(0.6%)増加している。これは主に補助金に係る長期前受金戻入の増加によるものである。

ウ 特別利益は4億997万円で、総収益に対して2.1%を占めており、前年度と比較して12億915万円(74.7%)減少している。当年度の執行内容は水道用地売却197万円、宝塚市の加入負担金(分賦金相当額)4億800万円である。

### (3) 費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 費用の構成比較（税抜き）

項目	年度	H27			H28			増減額	増減率
		金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たりの原価	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たりの原価		
		円	%	円 銭	円	%	円 銭	円	%
営業費用	職員給与費	2,086,823,691	11.2	7.64	2,152,684,853	11.8	7.90	65,861,162	3.2
	浄化費	670,094,666	3.6	2.45	630,157,724	3.4	2.31	△ 39,936,942	△ 6.0
	動力費	2,543,762,376	13.7	9.32	2,197,581,354	12.0	8.06	△ 346,181,022	△ 13.6
	施設管理費	998,059,968	5.4	3.66	1,247,819,158	6.8	4.58	249,759,190	25.0
	受託工事費	21,626,521	0.1	—	0	—	—	△ 21,626,521	△ 100.0
	物件費	84,527,896	0.5	0.31	87,023,442	0.5	0.32	2,495,546	3.0
	諸費	1,020,572,213	5.5	3.74	987,153,099	5.4	3.62	△ 33,419,114	△ 3.3
	減価償却費	8,860,622,032	47.7	32.45	8,627,756,355	47.1	31.66	△ 232,865,677	△ 2.6
	資産減耗費	223,327,886	1.2	0.82	92,662,305	0.5	0.34	△ 130,665,581	△ 58.5
	計	16,509,417,249	88.8	60.38	16,022,838,290	87.5	58.79	△ 486,578,959	△ 2.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,054,430,621	11.1	7.52	1,474,953,195	8.1	5.41	△ 579,477,426	△ 28.2
	雑支出	20,550,904	0.1	0.08	5,681,789	0.0	0.02	△ 14,869,115	△ 72.4
	計	2,074,981,525	11.2	7.60	1,480,634,984	8.1	5.43	△ 594,346,541	△ 28.6
経常費用		18,584,398,774	100.0	67.98	17,503,473,274	95.5	64.22	△ 1,080,925,500	△ 5.8
特別損失	その他特別損失	0	—	—	816,000,000	4.5	—	816,000,000	—
	計	0	—	—	816,000,000	4.5	—	816,000,000	—
合計		18,584,398,774	100.0	—	18,319,473,274	100.0	—	△ 264,925,500	△ 1.4

(注) 1m<sup>3</sup>当たりの原価については、各項目を実績給水量で除したものであり、受託工事費及び特別損失を除く。

総費用は183億1,947万円で、前年度と比較して2億6,492万円(1.4%)減少している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア 職員給与費は21億5,268万円で、総費用に対して11.8%を占め、給水量1m<sup>3</sup>当りに換算すると7円90銭となっており、前年度と比較して26銭、総額で6,586万円(3.2%)増加している。これは主に退職給付費の増加によるものである。

イ 浄化費は6億3,015万円で、総費用に対して3.4%を占め、給水量1m<sup>3</sup>当りに換算すると2円31銭となっており、前年度と比較して14銭、総額で3,993万円

(6.0%) 減少している。これは主に苛性ソーダ及び粒状活性炭購入単価の低下によるものである。

ウ 動力費は21億9,758万円で、総費用に対して12.0%を占め、給水量1 m<sup>3</sup>当りに換算すると8円06銭となっており、前年度と比較して1円26銭、総額で3億4,618万円(13.6%) 減少している。これは主に電力料における燃料費調整単価の低下によるものである。なお、過去5か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移（税抜き）

年度 項目(単位)	H24	H25	H26	H27	H28
金 額 (円)	2,135,119,954	2,563,611,327	2,721,953,338	2,543,762,376	2,197,581,354
対 前 年 比 (%)	105.6	120.1	106.2	93.5	86.4
給水量1 m <sup>3</sup> 当たりの原価 (円・銭)	7.77	9.33	9.97	9.32	8.06

エ 減価償却費は86億2,775万円で、総費用に対して47.1%を占め、給水量1 m<sup>3</sup>当りに換算すると31円66銭となっており、前年度と比較して79銭、総額で2億3,286万円(2.6%) 減少している。これは主に償却完了によるものである。

オ 支払利息は14億7,495万円で、総費用に対して8.1%を占め、給水量1 m<sup>3</sup>当りに換算すると5円41銭となっており、前年度と比較して2円11銭、総額で5億7,947万円(28.2%) 減少している。これは主に前年度における丹生ダム建設事業割賦負担金の一括償還に伴う割賦負担金利息の減少によるものである。

カ 特別損失は8億1,600万円で、総費用に対して4.5%を占めている。当年度の執行内容は、宝塚市新規供給に伴う加入負担金（分賦金相当分）の返還金である。



#### 4 財政状態について

##### (1) 資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

##### 資産の構成比較（税抜き）

科目	年度	H27		H28		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	率 (%)
固 定 資 産		162,666,075,613	93.2	158,456,832,732	92.9	△ 4,209,242,881	△ 2.6
有形固定資産		137,902,169,353	79.0	135,236,662,619	79.3	△ 2,665,506,734	△ 1.9
無形固定資産		24,694,050,260	14.1	23,150,314,113	13.6	△ 1,543,736,147	△ 6.3
投資その他の資産		69,856,000	0.0	69,856,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産		11,930,340,189	6.8	12,121,372,958	7.1	191,032,769	1.6
現金預金		11,800,609,862	6.8	12,001,158,786	7.0	200,548,924	1.7
未 収 金		24,075,816	0.0	16,636,753	0.0	△ 7,439,063	△ 30.9
貯 蔵 品		95,951,591	0.1	103,577,419	0.1	7,625,828	7.9
前 払 金		9,702,920	0.0	0	—	△ 9,702,920	△ 100.0
資 産 合 計		174,596,415,802	100.0	170,578,205,690	100.0	△ 4,018,210,112	△ 2.3

(注) 各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産の総額は1,705億7,820万円で、前年度と比較して40億1,821万円（2.3%）減少している。これを科目別にみると、以下のとおりである。

ア 固定資産は1,584億5,683万円で、資産合計に対して92.9%を占め、前年度と比較して42億924万円（2.6%）減少している。このうち有形固定資産は1,352億3,666万円で、前年度と比較して26億6,550万円（1.9%）減少している。これを有形固定資産の内訳でみると、次表のとおりである。

##### 有形固定資産の内訳（税抜き）

項目	年度	H27 (円)	H28 (円)	増 減 額 (円)	増減率 (%)
土 地		7,939,896,148	7,939,674,148	△ 222,000	0.0
償 却 資 産		126,304,033,623	121,394,858,059	△ 4,909,175,564	△ 3.9
建 設 仮 勘 定		3,658,239,582	5,902,130,412	2,243,890,830	61.3
計		137,902,169,353	135,236,662,619	△ 2,665,506,734	△ 1.9

(ア) 土地は79億3,967万円で、前年度と比較して22万円減少している。これは水道用地2件の売却によるものである。

(イ) 償却資産は1,213億9,485万円で、前年度と比較して49億917万円（3.9%）減少している。これは主に改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額に対し、減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。

(ウ) 建設仮勘定は59億213万円で、前年度と比較して22億4,389万円（61.3%）増加している。これは主に固定資産への振替による減少額に対し、改良工事出来高等による増加額が上回ったためである。

無形固定資産は231億5,031万円で、前年度と比較して15億4,373万円（6.3%）減少している。これは主に、水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額に対し、水利権及び施設利用権等の減価償却額が上回ったためである。

イ 流動資産は121億2,137万円で、資産合計に対して7.1%を占め、前年度と比較して1億9,103万円（1.6%）増加している。これは主に現金預金の増加によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書でみると、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書（概要）

（単位：円）

項 目	H27	H28	増 減 額
①業務活動によるキャッシュ・フロー	7,348,587,217	8,957,298,258	1,608,711,041
当年度純利益	2,457,353,097	1,350,000,018	△ 1,107,353,079
減価償却費	8,860,622,032	8,627,756,355	△ 232,865,677
長期前受金戻入	△ 1,250,658,295	△ 1,277,570,038	△ 26,911,743
その他	△ 2,718,729,617	257,111,923	2,975,841,540
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,873,992,897	△ 3,091,921,115	782,071,782
有形固定資産の取得による支出	△ 3,606,380,530	△ 2,442,273,026	1,164,107,504
無形固定資産の取得による支出	△ 658,533,527	△ 648,594,923	9,938,604
その他	390,921,160	△ 1,053,166	△ 391,974,326
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,676,862,497	△ 5,664,828,219	△ 987,965,722
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	224,000,000	200,000,000	△ 24,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 6,003,276,497	△ 5,711,003,219	292,273,278
その他	1,102,414,000	△ 153,825,000	△ 1,256,239,000
資金増減額（①+②+③）	△ 1,202,268,177	200,548,924	1,402,817,101
資金期首残高	13,002,878,039	11,800,609,862	△ 1,202,268,177
資金期末残高	11,800,609,862	12,001,158,786	200,548,924

主たる業務活動により89億5,729万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に30億9,192万円、企業債償還等の財務活動に56億6,482万円を使用した結果、当年度では資金が2億54万円増加し、期末における資金残高は120億115万円となっている。

## (2) 負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

### 負債及び資本の構成比較（税抜き）

科目	年度		H27		H28		増 減	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	率 (%)		
固定負債	59,057,331,442	33.8	53,800,676,611	31.5	△ 5,256,654,831	△ 8.9		
流動負債	9,572,292,918	5.5	10,886,895,096	6.4	1,314,602,178	13.7		
繰延収益	29,051,714,184	16.6	27,779,381,707	16.3	△ 1,272,332,477	△ 4.4		
負債計	97,681,338,544	55.9	92,466,953,414	54.2	△ 5,214,385,130	△ 5.3		
資本金	89,929,866,238	51.5	89,776,041,238	52.6	△ 153,825,000	△ 0.2		
剰余金	△ 13,014,788,980	△ 7.5	△ 11,664,788,962	△ 6.8	1,350,000,018	△ 10.4		
資本計	76,915,077,258	44.1	78,111,252,276	45.8	1,196,175,018	1.6		
負債資本合計	174,596,415,802	100.0	170,578,205,690	100.0	△ 4,018,210,112	△ 2.3		

(注) 各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債は924億6,695万円で、負債資本合計に対して54.2%を占め、前年度と比較して52億1,438万円（5.3%）減少している。これを科目別にみると、以下のとおりである。

ア 固定負債は538億67万円で、負債資本合計に対して31.5%を占め、前年度と比較して52億5,665万円（8.9%）減少している。これは主に1年以内に返済期限が到来する企業債の償還額を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ 流動負債は108億8,689万円で、負債資本合計に対して6.4%を占め、前年度と比較して13億1,460万円（13.7%）増加している。これは主に水道改良費に係る未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益は277億7,938万円で、負債資本合計に対して16.3%を占め、前年度と比較して12億7,233万円（4.4%）減少している。これは主に補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

資本は781億1,125万円で、負債資本合計に対して45.8%を占め、前年度と比較して11億9,617万円(1.6%)増加している。これを科目別にみると、以下のとおりである。

ア 資本金は897億7,604万円で、負債資本合計に対し52.6%を占め、前年度と比較して1億5,382万円(0.2%)減少している。これは上水道布設第5期拡張事業及び水利権に係る一般会計出資金の受入額に対し、宝塚市新規供給に伴う加入負担金(出資金相当分)の返還金の支払額が上回ったためである。

イ 剰余金は内訳をみると、資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、欠損金は前年度からの繰越欠損金154億9,802万円に対し、当年度純利益13億5,000万円の計上により、差引き141億4,802万円が翌年度への繰越欠損金となっている。

(3) 財政計画と決算の比較

当年度決算と財政計画（平成28～31年度）との比較は、次表のとおりである。

収益的収支の財政計画決算比較表（税抜き）

(単位:円)

科目	区分	財政計画額	決算額	増減額
水道事業収益		19,655,674,000	19,669,473,292	13,799,292
	営業収益	17,771,383,000	17,764,952,470	△ 6,430,530
	営業外収益	1,476,290,000	1,494,543,582	18,253,582
	特別利益	408,001,000	409,977,240	1,976,240
水道事業費用		19,623,623,000	18,319,473,274	△ 1,304,149,726
	営業費用	17,310,606,000	16,022,838,290	△ 1,287,767,710
	営業外費用	1,492,013,000	1,480,634,984	△ 11,378,016
	特別損失	816,004,000	816,000,000	△ 4,000
	予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000
収支差引額		32,051,000	1,350,000,018	1,317,949,018

収益的収入の決算額は196億6,947万円で、財政計画と比較して1,379万円増加している。これは主に受託工事の実施時期変更等に伴う営業収益の減少及び補助金に係る長期前受金戻入の増等に伴う営業外収益の増加によるものである。

収益的支出の決算額は183億1,947万円で、財政計画と比較して13億414万円減少している。これは主に営業費用における燃料費調整単価の低下等に伴う動力費の減少、購入単価の低下等に伴う浄化費の減少及び振替資産の減に伴う減価償却費の減少によるものである。

この結果、収益的収支差引額は、財政計画では3,205万円の純利益を予定していたが、決算では13億5,000万円となり、13億1,794万円の収支改善となっている。

資本的収支の財政計画決算比較表（税込み）

（単位：円）

科目	区分	財政計画額	決算額	増減額
資本的収入		1,938,179,000	1,235,086,000	△ 703,093,000
	企業債	908,000,000	200,000,000	△ 708,000,000
	出資金	1,030,175,000	1,030,175,000	0
	国庫補助金	1,000	4,689,000	4,688,000
	固定資産売却代金	1,000	222,000	221,000
	工事負担金	1,000	0	△ 1,000
	その他資本収入	1,000	0	△ 1,000
資本的支出		11,533,747,000	11,712,167,796	178,420,796
	建設改良費	3,957,709,000	4,136,139,910	178,430,910
	企業債償還金	5,711,012,000	5,711,003,219	△ 8,781
	水利負担金	681,025,000	681,024,667	△ 333
	国庫補助金返還金	1,000	0	△ 1,000
	出資金返還金	1,184,000,000	1,184,000,000	0
収支差引額		△ 9,595,568,000	△ 10,477,081,796	△ 881,513,796
補てん財源		9,595,568,000	10,477,081,796	881,513,796
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	312,759,000	304,785,429	△ 7,973,571
	過年度分損益勘定留保資金	4,905,759,000	7,982,763,183	3,077,004,183
	当年度分損益勘定留保資金	4,344,999,000	839,533,166	△ 3,505,465,834
	当年度純利益	32,051,000	1,350,000,018	1,317,949,018
前年度末資金残額		4,905,759,000	7,982,763,183	3,077,004,183
当年度資金過不足額（△）		△ 1,720,035,000	△ 1,410,855,456	309,179,544
当年度末資金残額		3,185,724,000	6,571,907,727	3,386,183,727

資本的収入の決算額は12億3,508万円で、財政計画と比較して7億309万円減少している。これは主に、生活基盤施設耐震化等交付金獲得に伴う国庫補助金の増加額に対し、導送配水管路整備事業に係る企業債の減少額が上回ったためである。

資本的支出の決算額は117億1,216万円で、財政計画と比較して1億7,842万円増加している。これは主に、改良工事の実施時期の変更等に伴う建設改良費の増加によるものである。

資本的収支不足額は、財政計画と比較して8億8,151万円減の104億7,708万円となり、損益勘定留保資金等で補てんした結果、当年度資金収支において14億1,085万円の不足が生じ、当年度末資金残額は65億7,190万円となったが、財政計画と比較して33億8,618万円好転している。

## むすび

平成28年度は、財政計画（平成28年度～平成31年度）の初年度に当たり、その決算状況は計画と比較して、収益的収支において13億1,794万円、当年度資金不足額において3億917万円それぞれ好転したため、当年度末資金残額は65億7,190万円となり、計画を33億8,618万円上回る結果となっている。

また、収益的収支においては、平成28年度より構成市の受水費負担軽減を目的に、単年度1億円（税抜）の分賦金負担の軽減を図っていることから、営業収益が前年度と比較して減収しているものの、営業費用において、燃料費調整単価の低下等に伴う動力費の減少や割賦負担金の繰上償還による支払利息の減少等、これまで実施してきた経営改善の取組により13億5,000万円の純利益を計上している。

しかしながら、累積欠損金は未だ141億4,802万円と多額であり、水需要減少の長期化など水道事業を取り巻く環境は大きく変化し、非常に厳しい状況の中、この解消をどのように図っていくかが課題である。一方で、安定供給を維持するための施設の耐震化、老朽化施設の更新や災害リスク対策は不可欠であるが、これらに伴う資金需要の増大が企業団経営をより一層厳しくすることとなり、更なる効率的な事業運営が求められているところである。

今後とも、こうした状況を踏まえ国庫補助、交付金制度を活用した資金獲得及び企業債残高の削減に努めるとともに、将来の水需要にも対応できるよう長期的な視点での施設整備を検討し、経済性を発揮した効率的な運営に努め、より一層の経営基盤の強化を図らりたい。

最後に、企業団の基本理念である「安全な水の安定供給」を持続するため、近年多発している異常気象による自然災害に対応した危機管理体制に万全を期され、地域住民の生活基盤維持のため引き続き努力されることを望むものである。



# 資 料



## 資 料 目 次

1 業 務 実 績 表 .....	22
2 給 水 状 況 比 較 表 .....	24
3 損益計算書構成及びすう勢比較表 .....	26
4 貸借対照表構成及びすう勢比較表 .....	28
5 経 営 分 析 表 .....	30

# 1. 業 務 実 績

項 目	単 位	H26	H27	H28
取 水 量	m <sup>3</sup>	276,408,200	274,487,300	275,212,200
給 水 量	m <sup>3</sup>	272,990,250	273,053,440	272,555,300
給水量対取水量比率	%	98.8	99.5	99.0
負 荷 率	%	89.9	89.2	91.1
施 設 利 用 率	%	66.3	66.1	66.2
最 大 稼 働 率	%	73.7	74.1	72.7
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> / 1万円	19.31	19.80	20.15
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益	円	65.41	65.58	65.15
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	71.01	71.05	70.66
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	68.39	67.98	64.22
職 員 1 人 当 たり 給 水 量	m <sup>3</sup>	1,197,326	1,208,201	1,211,357
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	78,363	79,273	78,955
職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	619,957	610,187	601,052
職 員 数	人	228	226	225

(注) 「対前年度増減率(%)・増減値」欄の数値は、項目の単位が「%」のものは増減値、  
その他のものは増減率で記載している。

# 表（税抜き）

対前年度増減率(%)・増減値			備 考
H26	H27	H28	
△ 0.8	△ 0.7	0.3	年 間 総 量
△ 0.6	0.0	△ 0.2	年 間 総 量
0.2	0.7	△ 0.5	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{取 水 量}} \times 100$
1.2	△ 0.7	1.9	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}} \times 100$
△ 0.4	△ 0.2	0.1	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
△ 1.6	0.4	△ 1.4	$\frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
19.6	2.5	1.8	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
0.6	0.3	△ 0.7	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 量}}$
7.5	0.1	△ 0.5	$\frac{\text{経 常 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{給 水 量}}$
6.8	△ 0.6	△ 5.5	$\frac{\text{経 常 費 用 - 受 託 工 事 費}}{\text{給 水 量}}$
△ 0.6	0.9	0.3	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
0.0	1.2	△ 0.4	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
△ 16.9	△ 1.6	△ 1.5	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
0.0	△ 0.9	△ 0.4	損 益 勘 定 職 員 数

## 2. 給水状

区分		水 量			構 成 比		
		H26	H27	H28	H26	H27	H28
取 水 量		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
	淀川	102,311,900	97,118,500	96,539,200	37.01	35.38	35.08
	大道	174,096,300	177,368,800	178,673,000	62.99	64.62	64.92
	計	276,408,200	274,487,300	275,212,200	100.00	100.00	100.00
給 水 量	神戸市	166,938,870	167,396,280	166,938,900	61.15	61.31	61.25
	尼崎市	49,353,200	48,597,800	48,719,700	18.08	17.80	17.88
	西宮市	47,478,870	47,968,220	47,709,300	17.39	17.57	17.50
	芦屋市	9,219,310	9,091,140	9,187,400	3.38	3.33	3.37
	計	272,990,250	273,053,440	272,555,300	100.00	100.00	100.00

# 況 比 較 表

す う 勢 比			H26～H27		H27～H28	
H26	H27	H28	増 減	率	増 減	率
%	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%
100.00	94.92	94.36	△ 5,193,400	△ 5.08	△ 579,300	△ 0.60
100.00	101.88	102.63	3,272,500	1.88	1,304,200	0.74
100.00	99.31	99.57	△ 1,920,900	△ 0.69	724,900	0.26
100.00	100.27	100.00	457,410	0.27	△ 457,380	△ 0.27
100.00	98.47	98.72	△ 755,400	△ 1.53	121,900	0.25
100.00	101.03	100.49	489,350	1.03	△ 258,920	△ 0.54
100.00	98.61	99.65	△ 128,170	△ 1.39	96,260	1.06
100.00	100.02	99.84	63,190	0.02	△ 498,140	△ 0.18

### 3. 損益計算書構成及び

		借			方					
科目	区分	金額 (円)			構成比 (%)			すう勢比 (%)		
	年度	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
営業費用		16,826,762,137	16,509,417,249	16,022,838,290	78.03	78.46	81.46	100.00	98.11	95.22
	原水費	1,216,860,383	1,143,019,561	1,163,127,185	5.64	5.43	5.91	100.00	93.93	95.58
	浄水費	2,608,951,514	2,544,882,869	2,525,268,731	12.10	12.09	12.84	100.00	97.54	96.79
	配水費	2,546,170,717	2,460,204,481	2,330,231,982	11.81	11.69	11.85	100.00	96.62	91.52
	受託工事費	0	21,626,521	0	—	0.10	—	—	—	—
	総係費	1,268,834,172	1,242,571,172	1,270,571,543	5.88	5.91	6.46	100.00	97.93	100.14
	議会費及び監査費	14,320,296	13,162,727	13,220,189	0.07	0.06	0.07	100.00	91.92	92.32
	減価償却費	9,102,704,657	8,860,622,032	8,627,756,355	42.21	42.11	43.86	100.00	97.34	94.78
	資産減耗費	68,920,398	223,327,886	92,662,305	0.32	1.06	0.47	100.00	324.04	134.45
営業外費用		1,843,249,910	2,074,981,525	1,480,634,984	8.55	9.86	7.53	100.00	112.57	80.33
	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,837,247,182	2,054,430,621	1,474,953,195	8.52	9.76	7.50	100.00	111.82	80.28
	雑支出	6,002,728	20,550,904	5,681,789	0.03	0.10	0.03	100.00	342.36	94.65
特別損失		2,895,134,969	0	816,000,000	13.43	—	4.15	100.00	—	28.19
	退職給付引当金繰入額	2,753,560,925	0	0	12.77	—	—	100.00	—	—
	手当等	141,574,044	0	0	0.66	—	—	100.00	—	—
	その他特別損失	0	0	816,000,000	—	—	4.15	—	—	—
小計		21,565,147,016	18,584,398,774	18,319,473,274	100.00	88.32	93.14	100.00	86.18	84.95
当年度純利益		0	2,457,353,097	1,350,000,018	—	11.68	6.86	—	—	—
合計		21,565,147,016	21,041,751,871	19,669,473,292	100.00	100.00	100.00	100.00	97.57	91.21



# すう勢比較表（税抜き）

		貸			方					
科目	区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
	年度	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
	営業収益	17,866,796,769	17,937,288,831	17,764,952,470	82.85	85.25	90.32	100.00	100.39	99.43
	分賦金	17,857,165,069	17,906,088,810	17,757,159,770	82.81	85.10	90.28	100.00	100.27	99.44
	受託工事収益	0	21,626,521	0	—	0.10	—	—	—	—
	その他営業収益	9,631,700	9,573,500	7,792,700	0.04	0.05	0.04	100.00	99.40	80.91
	営業外収益	1,519,350,510	1,485,335,335	1,494,543,582	7.05	7.06	7.60	100.00	97.76	98.37
	受取利息	7,206,286	6,149,007	2,672,992	0.03	0.03	0.01	100.00	85.33	37.09
	補助金	97,382,000	80,118,000	64,821,000	0.45	0.38	0.33	100.00	82.27	66.56
	長期前受金戻入	1,266,935,169	1,250,658,295	1,277,570,038	5.87	5.94	6.50	100.00	98.72	100.84
	雑収益	147,827,055	148,410,033	149,479,552	0.69	0.71	0.76	100.00	100.39	101.12
	特別利益	1,245,646,076	1,619,127,705	409,977,240	5.78	7.69	2.08	100.00	129.98	32.91
	固定資産売却益	18,338,700	394,529,705	1,977,240	0.09	1.87	0.01	100.00	—	10.78
	過年度損益修正益	40,000	0	0	0.00	—	—	100.00	—	—
	引当金戻入益	1,079,544,139	0	0	5.01	—	—	100.00	—	—
	その他特別利益	147,723,237	1,224,598,000	408,000,000	0.69	5.82	2.07	100.00	828.98	276.19
	小計	20,631,793,355	21,041,751,871	19,669,473,292	95.67	100.00	100.00	100.00	101.99	95.34
	欠損金	933,353,661	0	0	4.33	—	—	100.00	—	—
	当年度純損失	933,353,661	0	0	4.33	—	—	100.00	—	—
	合計	21,565,147,016	21,041,751,871	19,669,473,292	100.00	100.00	100.00	100.00	97.57	91.21

## 4. 貸借対照表構成及び

		借			方					
科目	区分	金 額 (円)			構 成 比 (%)			す う 勢 比 (%)		
	年度	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
	固 定 資 産	167,671,765,531	162,666,075,613	158,456,832,732	92.68	93.17	92.89	100.00	97.01	94.50
	有 形 固 定 資 産	141,350,267,161	137,902,169,353	135,236,662,619	78.13	78.98	79.28	100.00	97.56	95.67
	土 地	7,940,166,443	7,939,896,148	7,939,674,148	4.39	4.55	4.65	100.00	100.00	99.99
	建 物	10,340,336,007	10,014,002,328	9,563,689,873	5.72	5.74	5.61	100.00	96.84	92.49
	構 築 物	99,908,955,639	99,821,579,850	97,007,262,957	55.22	57.17	56.87	100.00	99.91	97.10
	機 械 及 び 装 置	18,267,328,029	16,147,442,856	14,506,960,920	10.10	9.25	8.50	100.00	88.40	79.41
	車 両 運 搬 具	15,155,052	16,132,986	17,452,424	0.01	0.01	0.01	100.00	106.45	115.16
	器 具 備 品	320,525,192	304,875,603	299,491,885	0.18	0.17	0.18	100.00	95.12	93.44
	建 設 仮 勘 定	4,557,800,799	3,658,239,582	5,902,130,412	2.52	2.10	3.46	100.00	80.26	129.50
	無 形 固 定 資 産	26,251,642,370	24,694,050,260	23,150,314,113	14.51	14.14	13.57	100.00	94.07	88.19
	水 利 権	26,210,223,829	24,662,095,404	23,123,971,782	14.49	14.13	13.56	100.00	94.09	88.23
	施 設 利 用 券	35,752,560	26,318,875	22,533,830	0.02	0.02	0.01	100.00	73.61	63.03
	電 話 加 入 権	1,082,281	1,082,281	1,082,281	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,583,700	4,553,700	2,726,220	0.00	0.00	0.00	100.00	99.35	59.48
	投 資 そ の 他 の 資 産	69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.04	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
	出 資 金	69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.04	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
	流 動 資 産	13,241,863,573	11,930,340,189	12,121,372,958	7.32	6.83	7.11	100.00	90.10	91.54
	現 金 預 金	13,002,878,039	11,800,609,862	12,001,158,786	7.19	6.76	7.04	100.00	90.75	92.30
	未 収 金	144,359,182	24,075,816	16,636,753	0.08	0.01	0.01	100.00	16.68	11.52
	貯 蔵 品	94,626,352	95,951,591	103,577,419	0.05	0.05	0.06	100.00	101.40	109.46
	前 払 金	0	9,702,920	0	—	0.01	—	—	—	—
	資 産 合 計	180,913,629,104	174,596,415,802	170,578,205,690	100.00	100.00	100.00	100.00	96.51	94.29

# すう勢比較表（税抜き）

		貸			方					
科目	区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
	年度	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
	固定負債	64,602,424,184	59,057,331,442	53,800,676,611	35.71	33.83	31.54	100.00	91.42	83.28
	企業債	61,759,402,329	56,272,390,329	51,041,047,329	34.14	32.23	29.92	100.00	91.12	82.64
	引当金	2,843,021,855	2,784,941,113	2,759,629,282	1.57	1.60	1.62	100.00	97.96	97.07
	退職給付引当金	2,843,021,855	2,784,941,113	2,759,629,282	1.57	1.60	1.62	100.00	97.96	97.07
	流動負債	12,645,882,605	9,572,292,918	10,886,895,096	6.99	5.48	6.38	100.00	75.69	86.09
	企業債	6,012,932,000	5,720,667,503	5,441,007,284	3.32	3.28	3.19	100.00	95.14	90.49
	年賦未払金	2,449,794,612	0	0	1.35	—	—	100.00	—	—
	未払金	3,970,945,848	3,633,323,752	5,227,937,369	2.19	2.08	3.06	100.00	91.50	131.65
	前受金	904,835	1,120,835	1,080,572	0.00	0.00	0.00	100.00	123.87	119.42
	引当金	157,992,211	163,980,215	168,332,119	0.09	0.09	0.10	100.00	103.79	106.54
	賞与引当金	133,201,771	138,821,293	142,576,624	0.07	0.08	0.08	100.00	104.22	107.04
	法定福利費引当金	24,790,440	25,158,922	25,755,495	0.01	0.01	0.02	100.00	101.49	103.89
	預り金	53,313,099	53,200,613	48,537,752	0.03	0.03	0.03	100.00	99.79	91.04
	繰延収益	30,310,012,154	29,051,714,184	27,779,381,707	16.75	16.64	16.29	100.00	95.85	91.65
	負債合計	107,558,318,943	97,681,338,544	92,466,953,414	59.45	55.95	54.21	100.00	90.82	85.97
	資本金	88,827,452,238	89,929,866,238	89,776,041,238	49.10	51.51	52.63	100.00	101.24	101.07
	固有資本金	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	1.30	1.35	1.38	100.00	100.00	100.00
	出資金	76,382,606,000	77,485,020,000	77,331,195,000	42.22	44.38	45.33	100.00	101.44	101.24
	組入資本金	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	5.57	5.78	5.91	100.00	100.00	100.00
	剰余金	△ 15,472,142,077	△ 13,014,788,980	△ 11,664,788,962	△ 8.55	△ 7.45	△ 6.84	100.00	84.12	75.39
	資本剰余金	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	1.37	1.42	1.46	100.00	100.00	100.00
	欠損金（△）	△ 17,955,379,644	△ 15,498,026,547	△ 14,148,026,529	△ 9.92	△ 8.88	△ 8.29	100.00	86.31	78.80
	資本合計	73,355,310,161	76,915,077,258	78,111,252,276	40.55	44.05	45.79	100.00	104.85	106.48
	負債資本合計	180,913,629,104	174,596,415,802	170,578,205,690	100.00	100.00	100.00	100.00	96.51	94.29

## 5. 經營分

分析項目		比率			算式
		H26	H27	H28	
構成比率 (%)	1. 固定負債構成比率	35.71	33.83	31.54	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$
	2. 自己資本構成比率	57.30	60.69	62.08	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資本}} \times 100$
財務比率 (%)	3. 固定比率	161.74	153.51	149.64	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 (固定資産對長期資本比率)	99.65	98.57	99.23	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	5. 流動比率	104.71	124.63	111.34	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試驗比率 (當座比率)	103.96	123.53	110.39	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未收金} - \text{貸倒引當金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 負債比率	74.52	64.77	61.09	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 總資本回轉率	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均總資本}}$
	9. 自己資本回轉率	0.17	0.17	0.17	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均自己資本}}$
回轉率	10. 固定資産回轉率	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$
	11. 流動資産回轉率	1.50	1.42	1.48	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均流動資産}}$
	12. 未收金回轉率	46.93	212.73	872.70	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{平均未收金}}$
	13. 減価償却率(%)	5.54	5.54	5.63	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

# 析 表 ( 税 抜 き )

説 明	
1. ] 2. ]	総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。
3.	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
4.	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
5.	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
6.	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
7.	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
8.	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
9.	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
10.	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
11.	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
12.	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
13.	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

分析項目		比率			算式
		H26	H27	H28	
収益率 (%)	14. 総資本利益率	△ 0.51	1.38	0.78	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15. 自己資本利益率	△ 0.90	2.34	1.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	16. 純利益対総収益比率	△ 4.52	11.69	6.86	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	17. 営業利益対営業収益比率	5.82	7.97	9.81	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	18. 総収支比率	95.67	113.24	107.37	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	19. 営業収支比率	106.18	108.66	110.87	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	20. 経常収支比率	103.84	104.52	110.03	$\frac{\text{経常収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経常費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他の (%)	21. 利子負担率	2.28	2.29	2.28	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金} + \text{企業債)}} \times 100$
	22. 企業債償還額対減価償却額比率	68.86	67.75	66.19	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	23. 企業債償還額対給水収益比率	35.10	33.53	32.16	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$
	24. 企業債利息対給水収益比率	8.96	8.28	7.61	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	25. 職員給与費対給水収益比率	11.83	11.65	12.12	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注)算式における用語の説明

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

負債 = 固定負債 + 流動負債

説 明

14. 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
15. 投下した自己資本の収益力を測定するものである。
16. 総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
17. 営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。
18. 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
19. 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
20. 経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
21. 支払利息を調達資金と比較することにより利子率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
22. 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。
23. }  
 } それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。  
 24. }
25. 職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。  
 ※平成26年度分の算式において、特別損失にかかる職員給与費は除いている。

期末償却資産 = 有形固定資産償却未済額 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

支 払 利 息 = 企業債利息 + 借入金利息

平 均 =  $1 / 2$  (期首 + 期末)

※ただし、平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。